

**市の重要施策 冠水対策、子ども育成、CO2削減の事業は**



遠藤 義法

**問** 来年度予算編成の事業実施方針から  
①吉川駅から北側の冠水対策として共保ポンプ場のポンプ増設調査を行っているが、結果と推進策は。②保健センターや市民交流センターおあしすなどの大規模改修計画は。③新型コロナ禍の影響から子どもの学力、体力を教育委員会はどうか育成するのか。④CO2削減のため太陽光発電の活用促進をすべきである。

**答** ①区域の冠水被害のシミュレーション、流出解析を行い、課題の洗い出し後、江戸川河川事務所との協議に入る。②施設の維持管理は予防措置をとってきた。おあしすは24年度まで、保健センターは25～29年度に改修を実施する計画である。その他の施設も計画に沿って実施する。③コロナ禍で一番不安なのは、子どもたちの心の不安定なところである。来年度に向け心のケアをリカバリーできる施策ができないか考えている。④策定した環境保全指針を踏まえた環境行動計画を年度内には動かす準備をしている。なかでも吉川の環境を考えると太陽光発電は重要であり、設備設置補助の拡充を図っていきたい。

**SDGs縦割りの見解 政策室 社会潮流に乗れず**



岩田 京子

**問** 9月、初の「国連食料システムサミット」がNYで開催。「食料システム」とは、食の生産、加工、流通及び消費の一連の活動のこと。温室効果ガス3分の1の排出、森林破壊、飢餓、児童労働など多くの課題を抱え、食料システムの変革がSDGsのすべての解決につながると科学者達も認める。サミットに先駆け農林水産省がつくった「みどりの食料システム戦略」中の「SDGsウエディングケーキ」の見解を伺う。

**答** 森林、土壌、水、大気など自然資本から生み出される様々なものを活かすことで、私たちの社会は成り立っていると考えている。

**問** SDGs 推進担当の政策室も同じ考えか。

**答** 政策室ではこれまで通り、市の施策をSDGsの17のゴールに関連させマークを付け、相乗効果を意識し、総合的に取り組んでいく。

**問** 国連食料システムサミットは首脳級会合で、食料システムの変革は世界的取り組みだが、市は部によって考え方が違うのか。

**答** 農水省がつくった「戦略」に対する質問に、産業振興部長が認識を示したということによろしいのではないかと。

◆議会運営委員会より提出された議案  
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例  
人事院勧告の趣旨を踏まえ、議員の期末手当の年間支給月数を0・15月分を減額し、4・3月分とします。

**委員会提出議案**



**美南駅東口区画整理は 市民の税金53億円投入される**



齋藤 詔治

**問** 美南駅東口土地区画整理事業は、市民の税金53億円が投入されている大事業です。しかし中原市長のまちづくりコンセプトが優先し、一番大事な財政を軽んじた企業経営感覚の欠如が見られます。市が、地権者に対し裁判を起し取り下げました。市の実質的な敗訴と考えられます。また9月議会に同様な裁判が地権者に対し提起される中、本事業の課題を質問しました。①建設発生土が混入問題②建設搬入土不足による盛土土圧不足の地盤沈下③産業ゾーンが製造業者でないデータセンターへの売却問題④搬入盛土土壌分析のお願い⑤駅前北側商業ゾーン4.4ha応募者なし対応⑥駅前南側商業ゾーン1.2ha資産価値の検討⑦業務代行業者と吉川市の一連の責任など、事業の透明性、公正、公平、信頼の持てる対応をお願いしました。

**答** ①搬入事業者によって分別作業の実施。②③現地にて地盤の沈下終息が確認できた。県より土壌分析は必要ないとの見解。④安価な売却でなく、選定委員会で審査し決定。⑤募集条件や時期など検討。⑥年度内に基本計画の策定を目指す。⑦出せる情報資料は、今後も対応する。